

|| 企業調査レポート ||

## 日本 M&A センター

2127 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2017 年 8 月 28 日 (月)

執筆：客員アナリスト

**水野文也**

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## ■ 要約

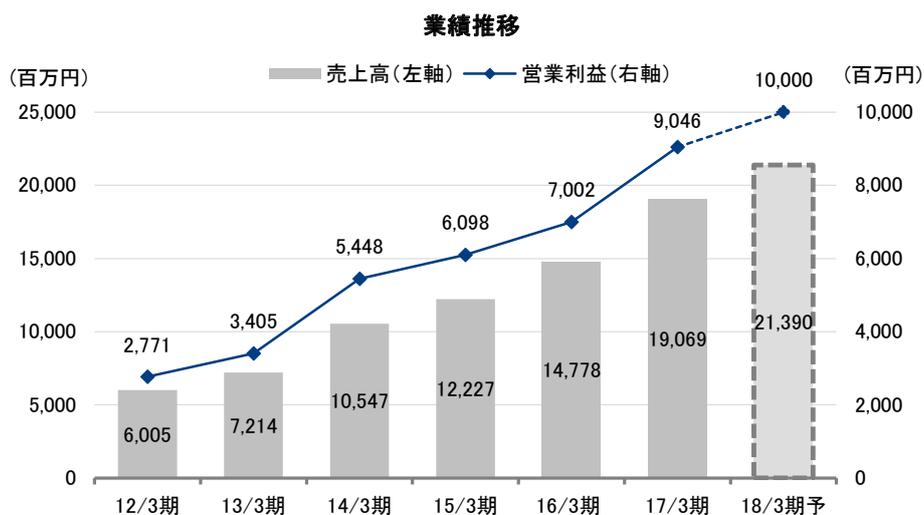
### 業績好調、2018 年 3 月期は 8 期連続で最高益を更新する見通し

日本 M&A センター <2127> は、全国規模で中堅・中小企業の友好的 M&A 仲介をサポートする、M&A におけるリーディングカンパニー。主力である M&A 仲介のほか、企業再生支援、再編支援、MBO 支援などの事業も展開している。2006 年に M&A 仲介会社として初めての上場を果たし、東証 1 部上場の信用力のほか、国内で最大級となる M&A ネットワークを武器に成長路線を歩んできた。

産業界全般で M&A に対するニーズは衰える気配がない。後継者問題から「会社を売りたい」というオーナー経営者が増える一方、かつては強かった会社を売り買いくることに対する抵抗感が薄れるなど、事業環境は良好。とりわけ、IT 業界の若手経営者など、企業を成長させるため自ら飛び込んで、大企業の傘下入りを望むケースが増加するなど、M&A の潜在的なニーズも厚みを増してきている。

以上のような状況にあるため、中長期的にも M&A に関するビジネスは拡大が見込まれている。中小企業の後継者難は今後ますます強まるとみられ、この部分を有力なターゲットとして狙いを定めていく。さらに、金融機関などの紹介案件が増えており、当面、受注は増加傾向をたどると想定される。

増収増益のトレンドに変化はみられない。2018 年 3 月期の業績予想は、売上高が前期比 12.2% 増の 21,390 百万円、経常利益は同 10.5% 増の 10,000 百万円と 8 期連続で最高益を更新する見通し。中期経営計画の目標として、2019 年 3 月期に経常利益 10,000 百万円乗せを掲げていたものの、1 期前倒しで達成することになる。他方、上半期の予想を上方修正したことで、据え置いた通期見通しについても先行き増額される可能性が高い。



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

### 上半期の収益見通しを上方修正、1 件当たりの単価が上昇

7 月 28 日に公表した 2018 年 3 月期の第 1 四半期 (4 月 - 6 月) は、引き続き M&A 仲介ビジネスが好調であったことから、売上高は前年同期比 49.3% 増の 6,494 百万円、営業利益が同 58.9% 増の 3,619 百万円、経常利益が同 59.3% 増の 3,631 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 77.2% 増の 2,685 百万円と大幅な伸びを示した。売上高、各利益項目ともには四半期として過去最高となる。

4 月 - 6 月の成約件数は 173 件と、前年同期の実績 127 件から大幅に増加。計算上では 1 日 1 組の割合で成約案件があった。M&A に対するニーズが引き続き強いことを同社の成約件数が示している。1 件当たりの売上高は平均で 37.1 百万円と、前年同期の 33.1 百万円から増加。単価の高い案件が増えたことも、収益を全般的に押し上げる要因となった。

第 1 四半期が好調な滑り出しとなったことを受け、4 月 - 9 月期 (第 2 四半期累計) の業績見通しについて、決算発表と同時に上方修正を公表した。売上高を 10,343 百万円から 11,800 百万円 (前回予想比 14.1% 増)、営業利益を 5,000 百万円から 5,700 百万円 (同 14.0% 増)、経常利益を 5,000 百万円から 5,700 百万円 (同 14.0% 増)、親会社株主に帰属する四半期純利益を 3,381 百万円から 4,090 百万円 (同 21.0% 増) にそれぞれ増額している。

2018 年 3 月期通期は、売上高が前期比 12.2% 増の 21,390 百万円、営業利益が同 10.5% 増の 10,000 百万円、経常利益が同 10.5% 増の 10,000 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が 6,763 百万円と 8 期連続で最高益を更新する見通しだ。

#### 業績推移

(単位：百万円)

決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比	EPS (円)
15/3 期	12,227	15.9%	6,098	11.9%	6,310	14.8%	3,950	18.1%	98.8
16/3 期	14,778	20.9%	7,002	14.8%	7,116	12.8%	4,840	22.5%	60.52
17/3 期	19,069	29.0%	9,046	29.2%	9,070	27.5%	6,174	27.6%	77.21
18/3 期 (予)	21,390	12.2%	10,000	10.5%	10,000	10.2%	6,763	9.5%	84.62

出所：決算短信よりフィスコ作成

上半期の数値は修正しながらも、通期の見通しについては変更していない。ただ、ここまでの進捗状況に加え、足下の受注も好調に推移している。さらに、前期まで 7 期連続で通期予想を着実に上まわってきた経緯があるなど、保守的な姿勢であるため、通期も上方修正となる可能性が極めて高い。会社側では予想値に変動があった場合は速やかに公表するとしている。

同社は、取締役・社員に業績連動型有償・ストック・オプションを発行。各年度の経常利益目標金額を上回った場合に一定割合が行使可能となる。2018 年 3 月期は年間の経常利益 9,000 百万円の達成で 30%、2019 年 3 月期は経常利益が 10,000 百万円の達成で 40% が行使可能となる。2018 年 3 月期に経常利益 10,000 百万円を達成しても前倒しで行使はできない。

## ■ 当面の事業展開

### 証券会社と手を組み紹介案件が増加

同社の情報開発ルートは、会計事務所や金融機関などのネットワークを活用した「M&A 情報ネットワーク」と、セミナーなどを通じてコンタクトする「ダイレクト情報」の 2 つに大別されるが、最近では金融機関を通じた紹介案件が増加、これが新規受注の拡大につながっている。

紹介案件は従来が地方銀行からが中心だったが、最近では証券会社からの案件が増えている。証券会社は M&A に関しライバルのイメージがあるものの、大手では大型案件にビジネスが集中、中小の案件まで手が回らない。案件の規模でうまく棲み分けできるため、むしろ、手を組むような格好となっている。

さらに、これまでは中堅・中小企業における後継者問題が、ビジネス上の“ドル箱”として注目されていたが、近年では、IT 業界の若手経営者など、企業を成長させるため、自ら飛び込んで大企業の傘下入りを望むケースが目立ってきた。M&A 自体が持つイメージも、今や「売り買いすることは当たり前」というように変わりつつあることも、M&A の潜在的なニーズが増加させることになるだろう。

一方、これまでコンサルタントの育成に力を注いできたが、採用数を増加させ始めた頃に入社した人材が戦力として貢献するようになってきたことも大きい。コンサルタントは 2014 年 3 月末に 115 名だったのが、2017 年 3 月末には 221 名に拡大し、育成に一定期間は要するものの、案件推進体制が強化されている。今後も採用数の増加と新人の本格稼働により業績拡大は引き続き期待できよう。

紹介案件が増加するとともに、紹介料など M&A の原価率がアップしたものの、案件数の大幅増加に寄与している。経営者の高齢化による後継者問題で、今後も売却ニーズが高まるとみられる一方、紹介案件が増加傾向にあることなどを背景に、今後も成長路線を維持できそうだ。

## ■ 株主還元

### 2018 年 3 月期も増配 配当性向は 40% を維持か

2017 年 3 月期の配当は年 31 円で、配当性向は 40.2% となったが、2018 年 3 月期も同レベルの配当性向を維持、3 円増配の年 34 円となる見込みだ。ただ、業績予想が上方修正される可能性が高く、そうなった場合、40% の配当性向を維持するとなれば、年間配当金も上積みすると思われる。

一方、同社は株主優待も実施。毎年 3 月 31 日現在の同社株主名簿に記載または記録された 1 単元 (100 株) 以上を保有している株主を対象に、「魚沼産コシヒカリ」5kg を贈呈している。

#### 重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ